

函館市の子ども・子育て支援施策（新規・拡充）について （子ども未来部所管分）

入学準備給付金（小・中学校）

子育て家庭への経済的支援につながる取り組みとして、小・中学校に入学する子どもがいる世帯に入学準備金を給付する。

入学準備給付金の概要

1 給付対象者

本市に居住し、小・中学校へ新入学となる子どもの保護者

＊所得制限を設定：保護者の所得合計額266万円（給与収入400万円）以下

＊多子世帯（第3子以降）の子どもが小・中学校に新入学する場合は所得制限なし

2 給付金額

市民税非課税世帯 子ども1人につき20,000円（生活保護世帯は対象外）

市民税課税世帯 子ども1人につき30,000円

＊市民税非課税世帯等の教育委員会による就学援助の対象となる世帯は子ども1人につき20,000円

3 給付予定時期

平成28年3月（予定）

補正予算額 55,555千円（給付金 41,800千円 事務費 13,755千円）

＊全額一般財源

地域放課後児童健全育成事業費（学童保育）

学童保育所を利用する保護者の経済的負担の軽減や職員の処遇改善等を図るため、各学童保育所への委託料等の増額を行う。

補正予算の主な内訳

1 学童保育料の軽減

児童1人あたり月額2,000円（年額24,000円）の軽減

2 職員処遇改善費の委託料への加算

利用児童数に応じ、児童1人あたり年額24,000円を委託料に加算

3 設備整備補助金

施設の設備整備のため、1クラブあたり42,000円を上限に補助

補正予算額 102,391千円 ＊特定財源 国・道支出金 38,190千円
寄付金 2,009千円

（当初予算と合わせた予算額 476,290千円）

特定教育・保育質向上事業費

子ども・子育て支援新制度に移行した特定教育・保育施設（幼稚園，認定こども園，保育所）において，特色ある教育・保育の提供を行うことを目的として，国の職員配置基準を上回る配置を積極的に行う施設に対して支援を行う。

*配置基準を上回る職員1名～2名に対し，人件費の一部を支援

補正予算の内訳

幼稚園	4園	6,818千円
認定こども園	6園	6,819千円
保育所	40園	63,267千円

補正予算額 76,904千円 *全額一般財源

奨学資金貸付金

時代に即した奨学金制度の構築を行うため，奨学金貸与月額上限額の見直しなどの制度改革を行う。

制度見直しのポイント

1 貸与月額上限額の見直し

国公立大学	現行 17,000円 → 改正後 30,000円
私立大学	現行 19,000円 → 改正後 40,000円
専修学校（専門課程）	現行 17,000円 → 改正後 30,000円

2 返還期間の上限延長

現行15年 → 改正後20年

*貸与総額が150万円を超えた場合のみ

3 貸与月額の選択制の導入

1万円単位で希望額を選択

*制度見直しにあたっては，「函館市奨学金貸与条例」の一部改正を6月定例会に提案予定。

補正予算額 1,316千円 *奨学資金特別会計予算 奨学基金を活用
(当初予算と合わせた予算額 19,028千円)

障害児保育運営事業費補助金

幼稚園型認定こども園の保育所機能部分において障がい児を2名以上受け入れる施設に対して補助を行う。

*保育所・幼保連携型認定こども園・幼稚園については、従来から市または道の補助対象

補正予算の内訳

- 1 補助対象施設
幼稚園型認定こども園 4施設
- 2 補助内容
対象児童1人につき、月額70,000円を補助

補正予算額 6,720千円 *特定財源 国・道支出金 4,178千円
(当初予算と合わせた予算額 42,000千円)

病児保育事業費

病児保育実施施設において、感染症の流行状況や予防策等の情報提供、保育所等への巡回支援を実施する場合に補助を行う。

補助対象となる施設

- 1施設(病児保育室「りんごっこ」 あんざいクリニックが運営)

補正予算額 2,417千円 *特定財源 国・道支出金 1,610千円
(当初予算と合わせた予算額 12,958千円)

実費徴収に係る補足給付事業費補助金

生活保護世帯等の支給認定保護者に対して、給食費や教材費等の補助を行う。

補正予算の内訳

幼稚園	給食費・教材費等	4,500円/人	対象	4人(推計)	336千円
保育所	教材費等	500円/人	対象	275人(推計)	1,650千円

補正予算額 1,986千円 *特定財源 国・道支出金 1,324千円